



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	671,131	8.5	97,651	40.1	96,524	22.9	70,190	6.6	67,763	5.4	44,886	73.5
2018年12月期第2四半期	618,325	3.9	69,696	—	78,542	58.7	65,816	51.8	64,302	51.6	25,864	△21.4

(参考) 税引前四半期利益 2019年12月期第2四半期 93,421百万円 (15.2%) 2018年12月期第2四半期 81,083百万円 (67.4%)

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

(注) 2. 2018年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第2四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	125.03	123.53
2018年12月期第2四半期	118.67	117.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	2,610,656	1,748,854	1,721,542	65.9	3,174.68
2018年12月期	2,476,634	1,732,266	1,704,499	68.8	3,145.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年12月期	—	50.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	8.4	175,000	44.8	174,000	60.7	128,000	49.9	125,000	51.5	230.58

(参考) 税引前利益 170,000百万円 (55.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	557,835,617株	2018年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	15,564,037株	2018年12月期	15,987,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	541,935,060株	2018年12月期2Q	541,848,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年8月8日（木）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(事業セグメント)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

また、前第2四半期連結会計期間において行われたリコーメディカル Inc. の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の遡及修正後の数値を用いて比較を行っております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	618,325	671,131	52,806	8.5%
研究開発費投資前事業利益	157,003	197,670	40,667	25.9%
事業利益	69,696	97,651	27,955	40.1%
営業利益	78,542	96,524	17,981	22.9%
税引前四半期利益	81,083	93,421	12,338	15.2%
四半期利益	65,816	70,190	4,374	6.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	64,302	67,763	3,460	5.4%
研究開発費	87,306	100,019	12,712	14.6%
減損損失	11,467	377	△11,089	△96.7%

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)等の売上収益の増加が貢献し671,131百万円(前年同四半期比8.5%増)となり、研究開発費投資前事業利益は197,670百万円(同25.9%増)となりました。また、AVP-786、超音波腎デナベーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120、ビステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は100,019百万円(同14.6%増)となり、その結果、事業利益は97,651百万円(同40.1%増)となりました。

営業利益につきましては96,524百万円(同22.9%増)、四半期利益は70,190百万円(同6.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は67,763百万円(同5.4%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失は、377百万円(同96.7%減)でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	438,560	165,433	16,189	70,123	△19,175	671,131
事業利益	84,917	21,725	4,318	5,924	△19,234	97,651

(参考—前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	389,166	162,711	16,243	69,080	△18,876	618,325
事業利益	57,238	19,685	5,522	5,886	△18,636	69,696

(医療関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は438,560百万円(前年同四半期比12.7%増)、事業利益は84,917百万円(同48.4%増)となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」(「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」)、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比36.6%増の173,138百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が貢献し、売上収益は前年同四半期比17.0%増の48,605百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比33.6%増の40,928百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨が心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数は伸長しました。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比20.5%増の42,676百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売(製品名:JYNARQUE)した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前年同四半期比569.9%増の24,241百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての販促活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方開始され、増収となりました。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、減収となりましたが、順調に販売国は増加し、現地での処方は拡大しています。日本においても、堅調に処方数が伸長しています。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比7.3%増の16,686百万円となりました。

●その他主力製品

アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」（売上収益6,586百万円、前年同四半期比120.5%増）は、花粉症治療に対する新たな選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。また、抗てんかん剤「イーケプラ」（売上収益21,991百万円、前年同四半期比17.7%増）、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」（売上収益13,738百万円、前年同四半期比17.8%増）の増収等も、当第2四半期連結累計期間の増収に貢献しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は165,433百万円（前年同四半期比1.7%増）、事業利益は21,725百万円（同10.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比1.4%減の100,567百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比25.3%増の9,981百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、乾燥・発汗時の水分補給や熱中症対策等の消費者に対するコミュニケーション活動がブランドの信頼性構築に繋がり、本年1～6月を通じて、スポーツドリンク市場においてトップシェア*1となりました。アジアを中心に展開する海外でも、水分・電解質補給に対する啓発等、各地域の特性やニーズに基づいた活動により製品理解が進み、インドネシアを中心に販売数量が伸長しました。これらの結果、ブランド全体の売上収益は前年同四半期比で増加しました。

ファーマバイト社が米国を中心に製造販売を行うサプリメント「ネイチャーメイド」の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。また、本ブランドの高い品質と積極的な情報提供活動が評価され、2019年6月には昨年に引き続き米国の薬剤師が最も推奨するブランド*2に9品目が選定されました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品は順調に成長しましたが、栄養食品市場における競合激化及び為替の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や2018年下半年に発売した新製品の成長により、前年同四半期比で増収となりました。

エクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動等により、製品の認知が進み、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

独自成分「乳酸菌B240」*3を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国で発売し、市場導入を進めています。

*1 インテージSRI 2018年12月31日-2019年6月23日

*2 2019 U.S. News & World Report-Pharmacy Times Survey:対象商品 レタービタミン(A, B, C, D, E)、コエンザイムQ10、オメガ3/フィッシュオイル、フラックスシードオイル、ハーバルサプリメント、ムードヘルス、糖尿病用マルチビタミン、ガーリック、コレステロールマネジメント（フィッシュオイル）

*3 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年にリニューアル発売した「ベリーマッチ」の初期出荷の反動等により販売数量は微減となりましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は16,189百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は4,318百万円（同21.8%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、ブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少により、前年同四半期比で減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は70,123百万円（前年同四半期比1.5%増）、事業利益は5,924百万円（同0.6%増）となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は100,019百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、95,016百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<中国> ・統合失調症を対象としたフェーズⅢ試験を2019年5月に開始しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2019年3月に開始しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<米国> ・胃がんの追加効能について、2019年2月に承認を取得しました。
	ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅠ試験を2019年3月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を2019年1月に開始しました。
	(canerpatrev) TBI-1401	<日本> ・悪性黒色腫の効能で、2019年3月にタカラバイオ社が承認申請しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
循環器・腎領域	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	(difamilast) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅢ試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キットⅡ」 「オーツカ」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群/体外診断薬の診断薬として2019年3月に承認を取得しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから春の季節限定アイテムとして「SOYJOY クリスピー サクラ」を2019年2月より発売しました。また、同年3月には、ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP*1とシミ対策*2のための美白有効成分トラネキサム酸を配合した「ウル・オス 薬用スキンプリージーローション」(医薬部外品)を発売しました。

*1：保湿成分AMP：アデノシンーリン酸

*2：シミ対策：メラニンの生成を抑え、しみ・そばかすを防ぐ

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,713百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、287百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,001百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	増減額
流動資産	933,102	1,037,415	104,312
非流動資産	1,543,532	1,573,240	29,708
資産合計	2,476,634	2,610,656	134,021
流動負債	427,502	445,036	17,534
非流動負債	316,865	416,765	99,899
負債合計	744,368	861,802	117,434
資本合計	1,732,266	1,748,854	16,587

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,610,656百万円(前連結会計年度末は2,476,634百万円)となり、134,021百万円増加しました。その内訳は、流動資産が104,312百万円の増加、非流動資産が29,708百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,037,415百万円(前連結会計年度末は933,102百万円)となり、104,312百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が11,962百万円減少したものの、現金及び現金同等物が90,179百万円、売上債権及びその他の債権が13,886百万円、棚卸資産が11,742百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結累計期間においては、定期預金及び譲渡性預金等のその他の金融資産が減少したものの、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行したことにより、現金及び現金同等物が増加しました。また、医療関連事業において、グローバル4製品の売上収益が伸長したこと等により、売上債権及びその他の債権及び棚卸資産が増加しております。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,573,240百万円(前連結会計年度末は1,543,532百万円)となり、29,708百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが7,472百万円、無形資産が14,538百万円減少したものの、有形固定資産が56,497百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動による影響、無形資産の減少は、償却及び為替相場の変動による影響によるものであります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

負債(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は445,036百万円(前連結会計年度末は427,502百万円)となり、17,534百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が3,198百万円、リース負債が12,603百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は416,765百万円(前連結会計年度末は316,865百万円)となり、99,899百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が61,402百万円、リース負債が44,664百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、社債の発行80,000百万円及びアバニア買収資金の借入返済等によるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,748,854百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、16,587百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が24,694百万円減少したものの、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益67,763百万円の計上等により利益剰余金が40,789百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は375,202百万円となり、前連結会計年度末より90,179百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローにより94,849百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動により使用したキャッシュ・フローは△27,332百万円となりました。株主に対し1株当たり50円の期末配当を支払い(支払合計額△27,092百万円)、長期借入金を20,936百万円返済した一方で、社債の発行により80,000百万円を調達したため、財務活動により獲得したキャッシュ・フローは26,449百万円となりました。これらの結果、営業活動と財務活動を合わせたキャッシュ・イン・フローは、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より90,179百万円増加しました。

なお、2019年6月末現在の社債及び借入金の合計額は266,736百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、94,849百万円(対前年同四半期比47,995百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益93,421百万円、減価償却費及び償却費36,707百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△12,241百万円、棚卸資産の増減額△13,511百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額7,267百万円、法人所得税等の支払額△16,285百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比47,995百万円の増加の主な要因は、当第2四半期連結累計期間においては、業績が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間におけるセンタナファジン等の減損損失やリコーメディカル Inc. の買収に係る評価益などの要因を除いたベースで税引前四半期利益が23,121百万円増加し、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響により9,082百万円増加となりました。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△27,332百万円(対前年同四半期比24,147百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△24,739百万円、無形資産の取得による支出△7,680百万円、投資の売却及び償還による収入30,092百万円、投資の取得による支出△38,908百万円、定期預金の増減額16,475百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比24,147百万円の増加の主な要因は、定期預金について、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・アウト・フロー△2,411百万円から当第2四半期連結累計期間キャッシュ・イン・フロー16,475百万円となった影響等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,449百万円(前年同四半期比58,581百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出△20,936百万円、リース負債の返済による支出△8,244百万円、配当金の支払額△28,236百万円であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比58,581百万円の増加の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴うリース負債の返済による支出の増加△7,198百万円、及び前第2四半期連結累計期間に行った一時的な短期借入による短期借入金の増加額が当第2四半期連結累計期間ではなかったことによる影響△12,357百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計業績を踏まえ、2019年2月13日及び2019年5月14日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)
売上収益	1,390,000	1,400,000	10,000	0.7	1,291,981
事業利益 (2019年5月14日公表)	148,000	175,000	27,000	18.2	120,892
営業利益	150,000	174,000	24,000	16.0	108,304
税引前当期利益	147,500	170,000	22,500	15.3	109,497
当期利益	113,000	128,000	15,000	13.3	85,395
親会社の所有者に帰属 する当期利益	110,000	125,000	15,000	13.6	82,492
基本的1株当たり当期 利益 (円)	203.01	230.58			152.24
研究開発費	225,000	220,000	△5,000	△2.2	192,931

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	110円	109円
ユーロ	130円	123円

主に医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)、特に米国におけるジンアークの売上収益が計画以上に推移する見込みであること、及び研究開発費等を見直したことから事業利益、営業利益、税引前当期利益、当期利益、並びに親会社の所有者に帰属する当期利益は公表予想を上回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,022	375,202
売上債権及びその他の債権	378,520	392,407
棚卸資産	157,128	168,871
未収法人所得税	9,226	2,439
その他の金融資産	66,614	54,651
その他の流動資産	36,573	42,989
(小計)	933,085	1,036,562
売却目的で保有する資産	16	852
流動資産合計	933,102	1,037,415
非流動資産		
有形固定資産	393,572	450,070
のれん	284,097	276,624
無形資産	483,942	469,404
持分法で会計処理されている投資	189,633	187,694
その他の金融資産	155,153	152,321
繰延税金資産	28,428	26,381
その他の非流動資産	8,704	10,744
非流動資産合計	1,543,532	1,573,240
資産合計	2,476,634	2,610,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	174,052
社債及び借入金	65,912	65,361
リース負債	1,894	14,498
その他の金融負債	2,307	2,340
未払法人所得税	7,211	7,955
契約負債	10,809	11,295
その他の流動負債	168,511	169,532
流動負債合計	427,502	445,036
非流動負債		
社債及び借入金	139,973	201,375
リース負債	6,159	50,824
その他の金融負債	16,666	17,580
退職給付に係る負債	18,337	19,104
引当金	619	971
契約負債	87,245	81,885
繰延税金負債	35,564	33,846
その他の非流動負債	12,300	11,176
非流動負債合計	316,865	416,765
負債合計	744,368	861,802
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,894	505,591
自己株式	△47,268	△46,017
利益剰余金	1,229,360	1,270,149
その他の資本の構成要素	△65,177	△89,871
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,704,499	1,721,542
非支配持分	27,766	27,311
資本合計	1,732,266	1,748,854
負債及び資本合計	2,476,634	2,610,656

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	618,325	671,131
売上原価	△211,495	△216,858
売上総利益	406,830	454,273
販売費及び一般管理費	△259,558	△265,197
持分法による投資利益	9,731	8,594
研究開発費	△87,306	△100,019
減損損失	△11,467	△377
その他の収益	21,194	3,049
その他の費用	△881	△3,799
営業利益	78,542	96,524
金融収益	7,518	2,429
金融費用	△4,977	△5,532
税引前四半期利益	81,083	93,421
法人所得税費用	△15,266	△23,230
四半期利益	65,816	70,190
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	64,302	67,763
非支配持分	1,513	2,427
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	118.67	125.03
希薄化後1株当たり四半期利益	117.90	123.53

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	65,816	70,190
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,669	3,020
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	△30
小計	△7,677	2,981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,812	△22,133
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6,471	△6,150
小計	△32,274	△28,286
その他の包括利益合計	△39,951	△25,304
四半期包括利益	25,864	44,886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,667	43,209
非支配持分	197	1,677
四半期包括利益	25,864	44,886

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
四半期利益	—	—	—	64,302	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47	△7,627
四半期包括利益	—	—	—	64,302	47	△7,627
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	400	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	47	△47	—
所有者との取引額等合計	—	400	△0	△27,045	△47	—
2018年6月30日残高	81,690	506,020	△47,267	1,233,415	—	35,288

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	資本合計
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	—	—	—	64,302	1,513	65,816
その他の包括利益	△31,065	9	△38,635	△38,635	△1,316	△39,951
四半期包括利益	△31,065	9	△38,635	25,667	197	25,864
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△1,049	△28,141
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	39	—	39	440	△653	△212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△47	—	—	—
所有者との取引額等合計	39	—	△8	△26,653	△1,702	△28,355
2018年6月30日残高	△87,098	0	△51,809	1,722,050	27,166	1,749,216

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,337	—	23,344
四半期利益	—	—	—	67,763	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△24	3,038
四半期包括利益	—	—	—	67,763	△24	3,038
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
株式報酬取引	—	△885	1,005	—	—	—
ストック・オプションの権利行使	—	△245	245	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	828	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	140	24	△164
所有者との取引額等合計	—	△302	1,251	△26,951	24	△164
2019年6月30日残高	81,690	505,591	△46,017	1,270,149	—	26,218

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,476	27,766	1,732,243
四半期利益	—	—	—	67,763	2,427	70,190
その他の包括利益	△27,567	△1	△24,554	△24,554	△750	△25,304
四半期包括利益	△27,567	△1	△24,554	43,209	1,677	44,886
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△1,303	△28,396
株式報酬取引	—	—	—	120	—	120
ストック・オプションの権利行使	—	—	—	0	—	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	828	△828	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△140	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△140	△26,144	△2,132	△28,276
2019年6月30日残高	△116,089	△0	△89,871	1,721,542	27,311	1,748,854

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	81,083	93,421
減価償却費及び償却費	29,749	36,707
減損損失及びその戻入益	11,467	377
持分法による投資損益 (△は利益)	△9,731	△8,594
金融収益	△7,518	△2,429
金融費用	4,977	5,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,729	△13,511
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,123	△12,241
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,285	7,267
その他	△36,104	2,150
(小計)	46,356	108,679
利息及び配当金の受取額	4,206	4,659
利息の支払額	△1,407	△2,204
法人所得税等の支払額	△2,300	△16,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,853	94,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	189	395
有形固定資産の取得による支出	△26,927	△24,739
無形資産の取得による支出	△7,837	△7,680
投資の売却及び償還による収入	6,565	30,092
投資の取得による支出	△20,610	△38,908
子会社の取得による収入	562	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,411	16,475
その他	△1,010	△2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,480	△27,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	13,407	1,049
長期借入れによる収入	3,170	3,079
長期借入金の返済による支出	△19,360	△20,936
社債の発行による収入	—	80,000
リース負債の返済による支出	△1,045	△8,244
配当金の支払額	△28,056	△28,236
その他	△245	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,131	26,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,757	93,966
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,149	△3,786
現金及び現金同等物の期末残高	295,705	375,202

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年1月1日)に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利子率で割引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	△213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325	—	618,325
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	310	158	18,407	18,876	△18,876	—
計	389,166	162,711	16,243	69,080	637,202	△18,876	618,325
セグメント利益	65,597	19,832	5,536	6,173	97,139	△18,596	78,542

(注) セグメント利益の調整額△18,596百万円には、セグメント間取引消去△82百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△18,999百万円、その他の収益486百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユール ティカルズ 関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	438,560	165,419	16,189	50,961	671,131	—	671,131
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	13	—	19,161	19,175	△19,175	—
計	438,560	165,433	16,189	70,123	690,307	△19,175	671,131
セグメント利益	83,366	21,167	4,324	7,094	115,952	△19,428	96,524

(注) セグメント利益の調整額△19,428百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△19,683百万円、その他の収益384百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。